

事前評価報告書

事業名: 社会的処方を目指した生態系モデル構築事業

実行団体: 特定非営利活動法人bond place

報告者: 特定非営利活動法人bond place

資金分配団体: 認定特定非営利活動法人富士山クラブ

実施時期: 2021年4月～2024年3月

対象地域: 山梨県

直接的対象グループ:

間接的対象グループ:

概要

事業概要
「地域課題の明確化」「地域資源の発掘」を通して、山梨で起きている社会課題を解決する持続可能な地域づくりを目指す。その手段として、社会的処方というアプローチの実現化を図る。ここで大切にしていくことは、若者・高齢者・障害者などあらゆる人達と共に活動する共同体となることである。実践を通じての学びの機会を生み出していくことによって、若者には現場での実践を通じた教育を行い、多くの人を巻き込んでいくリーダーシップの発掘とフォロワー人材とのつながりづくりを狙う。 山梨に残る、互いを尊重しおせっかいを作り合える文化のおかげで、すでに多くの地域資源はある。ただし、それらの地域資源が社会的孤立の当事者や専門機関につながっていないことが問題である。本事業を通じて地域資源がリンクワーカーによってつなぎ直されることによって、小さな活動にも意味と価値を与え、社会的孤立の解決へ一歩でも先に進めるためにアクションできる人材を増やしていく。
中長期アウトカム
1.社会的処方を実現するリンクワーカーが生まれる・見つかる・育つ生態系モデルになる 2.様々なステークホルダーを巻き込んだソーシャルビジネスが立ち上がり、地域で継続的に社会的処方を実現することが可能になる。 一誰かがリンクワーカーとして活動し、小さな困りごとや孤立をキャッチするより細かいセーフティネットがある地域になる。
短期アウトカム
No.1【プレイヤーづくり】 リンクワーカー人材が生み出され、成果志向の事業が各地域・各分野で展開される。
No.2【フォロワー・文化づくり】 地域住民や福祉・医療・介護の専門機関の職員がリンクワーカーの価値や必要性を認知する。 地域に分散して活動していたリンクワーカーの知や経験が集積される。

事業の背景

(1) 社会課題
虐待・自殺・ヤングケアラーなどの問題の背景には、孤立がある。高齢化の進展や家族構造の変化・地域社会のつながりが薄れたことなどの複合的な要因によって、社会参加や人との付き合いが少なくなり、孤立が生まれている。またコロナ禍によりさらに孤立は進み、社会資源とのつながりが乏しい当事者にとって重篤な問題を引き起こしている。 社会的孤立が発生すると、日常でストレスが発生し、さらにコミュニケーション能力が低下し、精神疾患が発生し、医療に依存し、社会保障費を圧迫する事態も発生する。
(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況
社会的孤立状態にいる当事者の周りには、行政・地域・病院など様々な支援者が関わっているが、それぞれの支援者たちもまた「手が回らない」「対象者との関係性につくれない」「地域につなぐ先がない」「個人情報の問題でつなぐにくい」「他機関とも連携したいけど、なかなか連携が取れない」など困難を抱えており、制約のなかで、適したタイミングでの適切な支援の提供が難しく、当事者がセーフティネットの網目からこぼれ落ちている状況が止められなくなっている。

評価実施体制

内部/外部	評価担当分野	役職等
内部	文献調査/インタビュー/評価報告作成	事業担当者
	文献調査/インタビュー	事業担当者
	文献調査/インタビュー	事業担当者
外部		

評価実施概要

評価実施概要

評価①特定された課題の妥当性「山梨県におけるリンクワーカー候補人材の分析」

内閣府NPO法人ポータルサイトより山梨県庁が所管するNPO法人の内、活動分野として「保険・医療・福祉」にチェックしている団体の数と、各団体の主たる事務所の所在地から中北地域・峡東地域・峡南地域・富士東部地域に分けて整理した。

評価①特定された課題の妥当性「社会的孤立の要因の関係性の整理」

社会的孤立の解消に向けて事業を行なっている団体（NPO法人みつばのくろーばー代表理事 堀内直也さん、NPO法人bondplace理事 田邊献さん）にインタビュー調査を行った。

評価②特定された事業対象の妥当性「リンクワーカーの活動分野の分析」

社会的処方研究所オンラインコミュニティ内にある情報共有板にて紹介されている社会的処方の事例をピックアップし、活動分野ごとに整理した。

評価②特定された事業対象の妥当性「リンクワーカーへの期待度合い、専門機関が地域に求めていること」

専門機関として、昨年度まで山梨県立北病院社会生活支援部地域連携担当をしていた廣瀬ゆりさん、山梨県でスクールソーシャルワーカーをしている社会福祉士の渡辺実子さんにインタビュー調査を行った。

評価③事業設計の妥当性

事前評価での調査・インタビュー結果を踏まえ、NPO法人bondplace内で今後の事業設計についての見直しや社会的処方の実践に関する議論を行なった。

自己評価の総括

医療・介護・福祉分野において、「地域資源をうまく活用すること」の重要性は認識されていることがわかった。ただ、それぞれの分野で地域とつながる役割を求められている〇〇ワーカー（スクールソーシャルワーカー、医療ソーシャルワーカー、コミュニティソーシャルワーカーなど）はすでにたくさんいるのだが、そもそも地域に出ていくやり方を教わる機会がないこと、制度外の取り組みなので収益化が難しいこと、職員の数が足りず地域に出ていく時間がないことが壁になっている。公・民ともに様々な活動団体や専門家はいるものの、「分野や地域を超えた横のつながりに乏しいこと」がわかった。各地域における「ハブ」となるポイントを活用し、自らの足で越境しながらコミュニティとつながっていくことがリンクワークであり、本事業を通じてこうしたリンクワークの考え方が様々な分野の人たちに広がっていくことが目的である。

ただし、イギリスや都市部での社会的処方の実践事例をそのまま取り入れるだけで上手くいくとは限らない。山梨県ならではの地域コミュニティのあり方や地域住民の行動様式を踏まえた上で、山梨県なりのやり方を考えていく必要がある。「地域に出ていく」と一言で言ってもやり方は様々であり、すでに実践している団体の経験から学んだり、様々な分野の人と一緒に取り組みながらそれぞれが持っているノウハウや知恵を共有していくことが求められている。

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	高い	<p>●1-1山梨県におけるリンクワーカー候補人材の分析 今回の調査で明らかになったNPO法人や医療機関は、山梨県内においてリンクワークを実践する人たちの活動フィールドとなる可能性がある。地域でリンクワークを実践する人たちがこれらの専門機関とつながりパートナーとして活動を広げていくことで、社会的処方山梨県内に広がっていく。今後の事業においてフィールドワークや定期的なコミュニケーションを積み重ねながら、これらの専門機関といかにつながっていくことができるかがポイントとなる。 地域でリンクワークをしていく人材が医療・福祉分野の専門機関と連携するパターンとして以下2点に整理した。 1：孤立・孤独の当事者と予防的に地域で出会う。（コミュニティが予防的な関わりになる）→リスクが高まった時に専門機関にスムーズにつなぐために、問題が起きる前から関係性を築いておく必要がある。 2：専門機関から地域に出ていくときに会う。→専門機関の中で「地域での関わりやコミュニティへの参加が必要」とアセスメントされた場合に、地域資源のハブとして頼りにしてもらうために存在を認知してもらうことが必要である。</p> <p>●1-2社会的孤立の要因の関係性の整理 地域による偏りはあるものの、山梨県内には保険・医療・福祉分野で活動しているNPO法人が多くある。これらの団体が「地域に溶け込みながら孤立しかけている地域住民と繋がること」「市町村を飛び越えて広くセーフティネットの編み目を広げること」というリンクワークの機能を身につけていくことが重要であることが確認されたことから、課題の妥当性は高いと判断した。</p>
	②特定された事業対象の妥当性	高い	<p>●2-1 リンクワーカーの活動分野の分析 社会的処方というどうしても「医療の専門家が地域でやっていること」というイメージを持たれてしまうが、今回の事例分析を踏まえて医療の専門家じゃなくても社会的処方の活動の担い手になることができることが明らかになった。孤立・孤独の当事者と自然に出会うためには、相談窓口を地域に作るというアプローチだけではなく、当事者が普段からよく行っている馴染みの八百屋や美容室・郵便局などの地域の資源を活用することが有効であり、それを実現するためにはいかに医療・福祉・介護以外の分野の人たちと手を組むことができるかがポイントになる。</p> <p>●2-2リンクワーカーへの期待度合い、専門機関が地域に求めていること 山梨県においては、都市部と比べてもまた地縁型コミュニティや社縁型・学校型コミュニティが残っている。そのため会社や学校からこぼれ落ちてしまったり、「近所の人には自分たちの困りごとを知られたくない」「地域の活動は面倒なことが多い」と地縁型コミュニティへの参加を拒否したりすることによってすぐに孤立状態に陥ってしまうのではないかと考察できる。こうした状況の中で新たに「リンクワーカー」という資格をつくっても、結局その人たちがそれぞれの専門分野や組織の中だけに閉じこもってしまったらこれまでと何も変わらない。だからこそ「リンクワーカーを育成します！」というゴール設定ではなく、このプログラムを通じて福祉・介護・医療の分野を超えて活動の担い手がつながることができる、お互いの強みを生かし合いながら自然な形で孤立している当事者と出会うことができる状態をゴールとしてプログラムをデザインしていくことがとても重要であることが確認され、事業対象の妥当性は高いと判断した。</p>
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	高い	<p>関係者へのインタビューからも地域でのリンクワークの実践を生み出すことの必要性を確認することができ、これまでの事業計画をもとに進めていくことで合意した。プログラム参加者を中心にフィールドワークを積み重ね、地域資源を活用しながら社会的処方の実践を生み出す。bondplaceとしてはこれらの地域資源や実践事例等の情報を集約し、地域で生み出したソーシャルインパクトを地域住民や専門機関に周知していくことで、社会的処方を山梨県において実践する土壌づくりを行うことが事業のポイントであることが確認され、事業設計の妥当性は高いと判断した。</p> <p>また事業計画の中で使用しているキーワードについて、事業開始段階でも現在の私たちの中での定義を提示することが必要だと判断し、以下のようにまとめた。</p> <p>●リンクワーカー 一般社団法人プラスケア代表理事の西智弘さんの講演会に参加し、イギリスではリンクワーカーにはヘルスコネクターとコミュニティコネクターの2つがあることがわかった。ヘルスコネクターは専門機関とつながり、地域とつながる役割を担っている。またコミュニティコネクターは地域の様々な資源・コミュニティとつながり、当事者が必要なコミュニティにつながるサポートをしたり、新たなコミュニティをつくり出す役割を担っている。本事業においてはこのどちらかだけに焦点を当てるのではなく、プログラム参加者の所属や活動分野・地域・特性によって担うことのできる役割が異なることも踏まえ、リンクワーカーの位置付けを整理していく。</p> <p>●生態系モデル構築 「地域づくり」や「ソーシャルワーク」という役割を担う専門家や地域住民が、それぞれの組織・地域・分野の中だけでできることには限界があり、活用できる地域資源がどうしても限られてしまう現状がある。本事業においては「社会的処方」をキーワードに様々な分野のセクターが集い、分野を超えて学び合うことでノウハウの共有や新たな取り組みが生まれることを期待している。bondplaceが子どもの貧困や女性の起業支援の分野の中で実践してきた「学び合う場をきっかけに様々なセクターがつながっていくこと」が起きる場を生態系モデルと定義し、その場をきっかけに地域の問題が見える化されたり、新たな取り組みが生まれたりすることにつながることを目指していく。</p>
	④事業計画の妥当性		

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）

本事業は孤立・孤独という社会課題の解決に向けた地域資源の掘り起こしを目的としているが、そのためには社会的処方という取り組みを参考に、山梨県で実践するために必要なことを様々なセクターと一緒に考え、トライアルしていくことが重要であると考えている。山梨県内ではすでに様々な実践をしている人や団体の経験やノウハウがあり、それらがこの事業を通じて山梨県において地域資源とつながる方法や地域資源の活用の仕方などに関する情報を集約し、これから社会的処方に取り組もうとする人たちが使える状態になっていることを検証することが評価において特に重要であると考えている。

今後の事業にむけて

事業実施における留意点

新型コロナウイルス感染症の影響で「集まる」ということへの抵抗感は依然強く、孤立・孤独状態にいる当事者と出会うことがより難しくなっている。だからこそ「来てもらう」ではなく「会いに行く」形での取り組みを考える必要がある。コミュニティナスという取り組みの中でも大切にしている「その人の暮らしの導線であそぶ」ことをキーポイントに、医療・介護・福祉の専門機関ばかりではなく地域の商店などの様々な地域資源に理解してもらい連携することが欠かせないと考えている。bondplaceのみならず、育成プログラム参加者がそれぞれの分野・地域でコミュニティをめぐり、協力者とつながることができるよう事業を通じてサポートしていく。

また今後の事業において、参加者を募り学び合う講座のプログラムを予定しているが、新型コロナウイルスの影響でオンラインベースでの学びの場の提供になることが想定される。参加者のオンラインスキルが足りているかどうか？参加者同士でのつながりづくりをオンライン上でどれだけ行うことができるのか？等を留意しながらプログラムを進めていく必要がある。

添付資料